



財務レポート
信大Zaimu2016



～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2016」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにするこゝと、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（経営企画・財務・情報担当）・副学長
武田 三男

目次

1. <u>平成27事業年度トピックス</u>	1
2. <u>平成27事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要	3
(2) 損益計算書の概要	4
(3) 財務指標でみる信州大学	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ	6
(2) 学生のみなさまへ	7
(3) 地域のみなさまへ	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ	9
(5) 企業のみなさまへ	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	12
(3) キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
(5) 決算報告書	15
5. <u>その他財務情報</u>	16

1. 平成27事業年度トピックス

◆国際科学イノベーションセンターの運用開始

平成27年3月に竣工した国際科学イノベーションセンターに「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」を設置しました。また、産業界の研究者を受け入れる産学協働の場であるインキュベーション施設として、レンタルスペースの入居を開始しました。



信州大学国際科学イノベーションセンター

◆社会連携の推進

○「地域保健推進センター」の取組

「長寿県・長野」の特徴を生かした地域保健活動の推進、対象を医療関係者に限定しない市民向けの講座の開講、行政、保健・福祉関連機関や企業との共同研究等、医学部を始め学内他学部や外部の関連機関で行っていた地域保健活動の取り組みをさらに強化するための連携拠点として、「地域保健推進センター」を設置しました。平成27年度は、市民向けの健康講座を上半期4回・下半期4回の計8回実施しました。



地域保健推進センター

○「信州大学地域防災減災センター」の取組

信州大学における地域の防災・減災に係る教育研究を組織的かつ恒常的に推進し、また災害の発生メカニズム等に関する研究成果等を活用し、地域連携による地域の防災・減災力の強化を図るため、地域防災減災センターにおいて、防災市民シンポジウム「必ずやってくる大震災に備えて～松代群発地震から50年～」 「安心・安全の街をつくる～しなやかで美しい郷土のために～」を開催しました。地域防災減災センターは、教育、研究、地域、医療支援の4つの部門からなり、関係する学部、医学部附属病院と連携して、地域から寄せられる広範な要望に応え、地域の防災・減災力の強化を目指します。



防災市民シンポジウム

○「全国大学の地域貢献度ランキング」で4年連続全国総合1位獲得

大学の地域社会における役割が一段と求められる中、本学の地域の諸課題に取り組む調査研究などが評価され、日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ランキング2015」において、4年連続となる全国総合1位を獲得しました。

◆「グローバル教育推進センター」の設置

本学の中・長期的国際戦略「国際化推進プラン」を推進するための体制整備の一環として、国際交流センターの機能と役割を見直し、従来の業務に①グローバル化推進、②正規留学生受入強化、③海外派遣強化を新規に加えることとして、平成27年4月にグローバル教育推進センターへ改組を行いました。また、今後のグローバル化計画推進の目標計画立案に向け、同センターと学内各部局間でグローバル化に関する意見交換を実施しました。



グローバル教育推進センター ホームページ

◆がん診療の充実

平成25年度から本格稼働した信州がんセンターにおける院内がん登録件数は毎年2千件を超えており、平成27年度についても2千件を超える登録となっています。

当該データの解析と情報発信に加え、がんに関わる医療従事者を対象とした化学療法、放射線療法、緩和医療に関する研修会、緩和ケアセミナーの開催など長野県がん診療連携拠点病院としての機能を果たすべく取り組みを実施しています。



がん患者サロン「ひまわりサロン」の様子

◆教育関係共同利用拠点の取組

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場

「中部高冷地域における農業教育共同利用拠点—高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育—」として、高冷地の野菜、作物及び畜産を組み合わせた循環型農業と自然環境に関する教育及びその現場を教材とすることで、自然の恵みや命の営みの尊さなど、豊かな人間性構築を目的に、学生の習熟レベル、プログラム内容に応じて、自・他大学の学生、教員計1,680人に演習等を提供しました。

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林

南信州を舞台に里山から山岳地帯の自然と環境を教材に森林実習教育を実施することで、「自然の成り立ち」から「山の生業」まで多様なフィールド科学を幅広く習得し、自然、山、環境の理解を深め、豊かな人間性を構築する総合的教育を広く提供することを目的に、演習林の4つのステーションにおいて、自・他大学の学生、教員計3,993人に演習等を提供しました。



山岳環境保全学演習風景

◆先鋭領域融合研究群の取組

グローバルな視野から研究を加速するため、海外から著名な研究者を招へいし、世界的な研究拠点を目指す先鋭領域融合研究群の研究教育活動を推進することを目的に、先鋭領域融合研究群各研究所（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、バイオメディカル研究所、山岳科学研究所）に各1～5人、計16人の特別招へい教授を招へいしました。さらに、研究ユニット単位での招へいにより、世界的な研究拠点の維持・発展につなげています。

◆大学改革の推進

○理学部の改組に伴う教育課程の開始

平成27年4月より、改組に伴い数学科と理学科の2学科の体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程は、学生個々の学びたい対象や個人にあった履修ができるよう、学科を解体し、授業科目を体系化した7つのコースを提示し、各学生は1つのコースを選択するとともに、自分の進路希望にあわせて標準、学際、先進の3つの教育プログラムの中から1つのプログラムを選択することとして、学部全体では7コース×3プログラム＝21通りの学位取得のための基本ルートを設定しました。

○農学部の改組に伴う教育課程の開始

平成27年4月より、改組に伴い農学生命科学科の1学科の体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程は、従前の3学科制を1学科に改編することにより、分野横断型の履修指導体制を強化しました。体系的な履修の強化を図るため、学科内に4つの専門教育コース（主専攻）を設定するとともに、それぞれ農学生命科学に含まれる幅広い内容が相互に関連することから、各コース専門科目に加えて学際融合科目（副専攻プログラム）を設け、相補的な形でカリキュラムを構築しました。

◆信州大学知の森基金の活動

○グローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援について、平成26年度に構築した信州大学知の森基金から、16プログラム、計107人、総額6,830千円を支援しました。

○知の森基金を活用したグローバル人材育成支援を拡充し、学生の海外派遣（3ヶ月以上）として交換留学による派遣学生を中心に、計13人、総額3,750千円を支援するとともに、外国人留学生への経済支援として学部レベル8人、大学院レベル8人の計16人に総額6,240千円を支援しました。

◆附属学校園の取組

毎年5月と2月に実施される長野県教育委員会との教育懇談会において、長野県が抱える地域の教育的課題として「授業改善の推進」「教員の指導力の向上」「開かれた学校づくり」の3点が継続して課題であることが提案され、附属学校園として「授業改善」の具体を公開研究会で提案し、様々な形態の研修会を提案することで研修機会の充実を図ることを決定し、以下のとおり各校の公開研究会等に取組みました。

【附属長野小学校】「子どもと共に在る授業～対話を手がかりにして～」

【附属長野中学校】「自分の考えを発信し続ける生徒の育成～目的に応じて表現する生徒の姿を目指して～」

【附属特別支援学校】「『ひと』とのつながりが育まれる授業づくり」

【附属松本小学校・附属幼稚園】「学びを拓く・未来を拓く」

【附属松本中学校】「ゆたかな学びを創造する学校づくり」

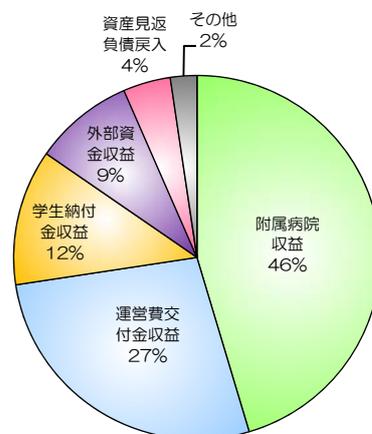
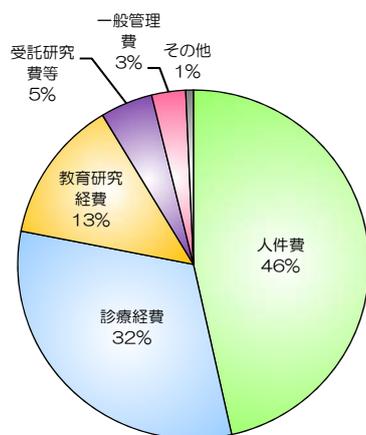
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究経費	6,852	運営費交付金収益	14,041
診療経費	16,273	学生納付金収益	6,237
受託研究費等	2,491	附属病院収益	23,457
人件費	23,986	外部資金収益	4,559
一般管理費	1,610	資産見返負債戻入	2,164
その他	364	その他	1,205
経常費用計	51,580	経常収益計	51,666
臨時損失	98	臨時利益	68
当期総利益	168	目的積立金取崩額	112

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 当期総利益 1.6億円について

平成27事業年度決算における当期総利益

1億68百万円

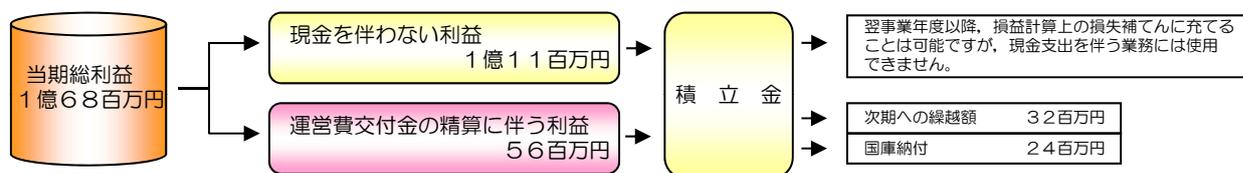
「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」

1億11百万円

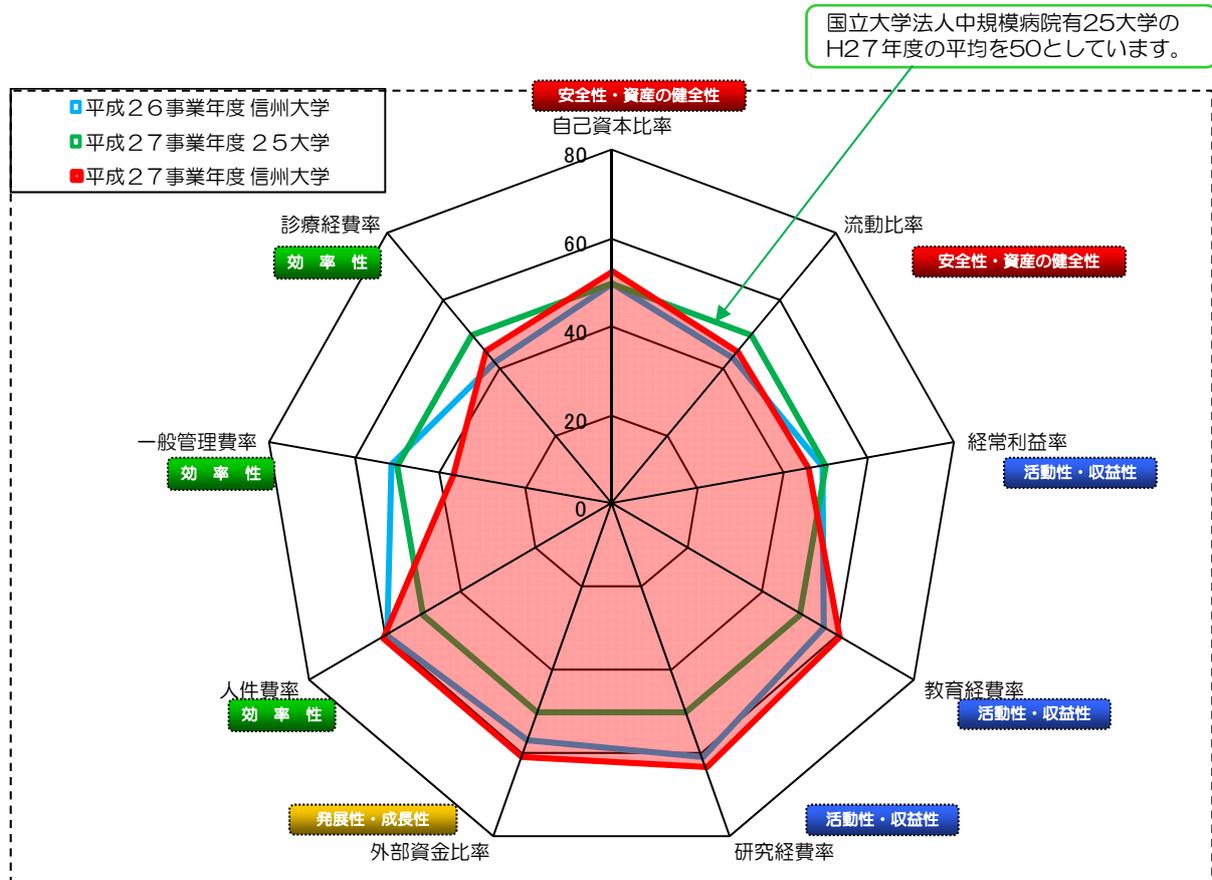
「運営費交付金の精算に伴う利益」

56百万円

※中期目標期間最終年度に生じた当期末処分利益については、目的積立金への利益処分を行わず、全額積立金に振替えることとなっています。



(3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率，流動比率）

- ・自己資本比率は，施設費による建物等固定資産取得の増加により，25大学の平均値を上回っています。
- ・流動比率は，附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金の1年以内返済予定額が多額なため，25大学の平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性（経常利益比率，教育経費比率，研究経費比率）

- ・経常利益比率は，附属病院収入による固定資産取得の抑制等により，25大学の平均値を下回っています。
- ・教育経費比率は，改修工事に伴う委託費や減価償却費の増加により，25大学の平均値を上回っています。
- ・研究経費比率は，先鋭領域融合研究群及びCOI拠点の稼働に伴う執行額の増加により，25大学の平均値を上回っています。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- ・外部資金比率は，リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施，また，産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに，企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果，25大学の平均値を上回りました。

■ 効率性（人件費比率，診療経費比率，一般管理費比率）

- ・人件費比率は，総人件費改革による削減に向けた努力により，25大学平均より良好な偏差値となっています。
- ・診療経費比率は，消費税増税の影響や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により，25大学の平均値を下回っています。平成28年度も引き続き厳しい運営が予想されることから，経営基盤強化プラン（本郷プランⅡ）を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。
- ・一般管理費比率は，PCB処分に係る費用の増加により，25大学の平均値を下回っていますが，平成27年度限りの特殊要因となります。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成27年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約201億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約158円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 201億円

国民一人当たりコスト負担額 158円
業務実施コスト201億円/国民総人口1億2,699万人

(国民総人口：平成28年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

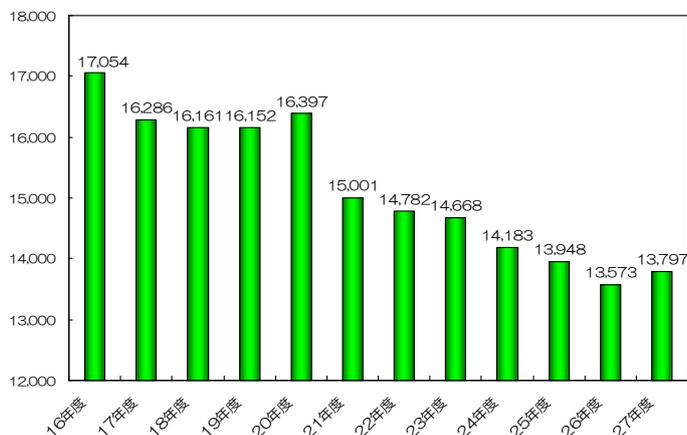
■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成27年度の運営費交付金は約137億円です。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成27年度の施設費は約20億円で、耐震改修工事等の施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、大学改革支援・学位授与機構からの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。

■ 補助金等

補助金等は、国立大学法人が行う教育・研究・診療等の公益性の高い事業に対して、国や地方公共団体等から公募等の競争的な審査を経て、交付されているものです。

本学に交付された平成27年度の補助金等は約10億円で、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費補助金、長野県地域医療再生事業補助金等、多くの補助金により事業を実施しています。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成27年度における学生教育に要する経費は、教育経費約28億円、教育研究支援経費約7億円及び教育研究に係る人件費約104億円の総額約139億円であり、学生1人当りに換算すると約127万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約62億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約77億円（1人当たり約70万円）を充てています。

■ 学生納付金

平成27年度における学生納付金収益は、授業料約52億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約62億円であり、大学全体の収益約516億円の約12%となります。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成27年度においては、入学料約1千万円、授業料約5億円を免除しています。

■ 図書

平成27年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約123万冊、資産計上額は約65億円となっており、平成27年度は、購入や寄附受けにより約1万4千冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成27年度においては、以下の施設等の改修・増築・新営を実施しています。

○松本キャンパス

- ・全学教育機構北校舎等改修
- ・医学部臨床外来棟・医学共有研究棟改修
- ・教育実習短期宿泊施設改修
- ・医学部保健学科南校舎大学院生研究室・自習室改修

○長野（工学）キャンパス

- ・長野（工学）キャンパス正門周辺の環境整備

○伊那キャンパス

- ・農学部講義棟改修
- ・農学部食と緑の科学資料館増築

○上田キャンパス

- ・繊維学部感性工学Ⅱ棟空調改修

学生1人当たりの教育に要する経費 127万円

= 教育に要する経費 13,924百万円 / 学生数 10,970人 (27.5.1現員)

教育経費	2,815百万円
教育研究支援経費	735百万円
教育研究に係る人件費	10,373百万円
計	13,924百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 12%

学生納付金

区 分	学 部	大 学 院
授業料（年額）	535,800円	535,800円
入学料	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円



「農学部講義棟改修」学生ラウンジ
(伊那キャンパス)

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習

○ 市民開放授業

本学は、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100人以上の方に受講いただいています。

○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成28年度は、「超独創的×高校生 信大の食にまつわる大研究!」と題して、全6回の放送を行いました。

○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、小・中学校、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。平成27年度は、117件の講座を実施し、約9,600人が受講しました。



市民開放授業



放送公開講座2016「超独創的×高校生 信大の食にまつわる大研究!」

■ 地域連携

○ 信州大学知の森基金の創設

本学は、時代の激動する現在、さらなる発展を期すため、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた教育、研究、地域連携、国際貢献を推進、深化させる活動の支援を目的に平成25年度に「知の森基金」を創設しました。

大学の主役である学生の学びを支援する基金として、学生の奨学支援を行う「奨学金事業」およびグローバル人材の育成を支援する「グローバル人材育成支援事業」を実施しています。

みなさまからいただいたご支援を基に、社会で活躍できる有為な人材を育成し輩出することで、社会と連携した人材育成の好循環を生み出せるよう取り組んでまいります。

このような取組みを安定して継続するためにはより強固な基金の財政基盤が必要となります。みなさまからの温かいご支援をお願い申し上げます。



【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

■ 地域医療

○ ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、フライトドクターやナースの養成研修を実施し体制の強化に努めました。平成27年度の長野県の出動件数は1,007件（本院出動560件）であり、長野県全体の約半数に当たる55.6%を占めています。

また、新生児搬送保育器を使用する新生児の転院搬送を平成27年9月から開始するとともに、長野県立こども病院と小児に係る救急活動のための協定を平成28年2月に締結しています。



ドクターヘリの運航

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成27年度の患者数は、前年度に比べて外来で約5千人の減となっていますが、手術件数が約400件増となったことなどにより、附属病院収益が前年度に比べて約8億円の増となっています。

一方、機能強化等のための職員の増員等に伴う人件費の増、特定疾患や重症度の高い患者への新薬・特定保険医療材料等の使用増加に伴う医薬品・診療材料等の増により、診療経費が約3億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約52%、収益約52%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成27年度における取組み状況

◆ 教育・研究面に関する実績

○ 医学中央教育研修センターの設置

臨床研修医等の受入れ体制とプログラムの充実のため、平成27年11月1日に医学教育センター、卒後臨床研修センター及び地域医療推進学講座を統合し「医学中央教育研修センター」を設置しました。

○ 150通りの選択肢からなる参加型臨床実習

平成27年9月に医学部のカリキュラム改革による取組「150通りの選択肢からなる参加型臨床実習」を開始しました。

◆ 診療面に関する実績

○ 先進医療の実施

「樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法」を実施し、先進医療として年間の樹状細胞療法の国内最多の実績数を更新しました。

世界初となる脂肪組織由来幹細胞を用いた血管再生治療について、平成27年度はさらに症例数を増やし、名古屋大学と共同で先進医療への申請を行いました。

○ 病-宅連携

難病患者(児)家族と主治医・かかりつけ医・訪問看護師・訪問療法士・訪問薬剤師を電子的に結んだ電子チームケアにより、在宅患者診療の総合記録の共有、家族と本院医師のコミュニケーション等、病-宅連携を実施しました。

○ がん診療における地域連携

がん診療の充実（通院治療室及び病棟）を進める一方、地域がん診療連携拠点病院と連携して診療・研修体制の充実に取り組むほか、病病連携の一環として、「地域がん診療病院」指定を目指す病院（県立木曽病院、信州上田医療センター）との連携協力も行いました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減
教育研究経費	324	339	15
診療経費	15,970	16,273	303
受託研究費等	274	302	27
人件費	8,905	9,296	390
一般管理費	183	195	11
財務費用	378	323	△55
雑損	4	9	5
業務費用(計)	26,041	26,740	698
運営費交付金収益	2,507	2,320	△186
附属病院収益	22,656	23,457	801
受託研究等収益	324	338	13
寄附金、補助金収益	437	426	△10
その他	547	522	△24
業務収益(計)	26,472	27,066	593
業務損益	431	325	△105

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	26年度	27年度	増減
外来患者数	376,435人	371,004人	△5,431人
入院患者数	228,188人	228,219人	31人
手術件数	7,325件	7,706件	381件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	26年度	27年度	増減
診療経費比率	70.5%	69.4%	△1.1%

27年度診療経費比率＝診療経費16,273百万円／附属病院収益23,457百万円



「先端細胞治療センター」の様子

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づき、研究の成果を実用化することにより、社会への貢献を図ります。産学官連携を推進することで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学学術研究・産学官連携推進機構は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。例えば、共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の保有する知的財産の利活用を通じて、大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

○ 信州大学連携コーディネータ制度

信州大学と長野県内の金融機関が連携し、「信州大学連携コーディネータ制度」を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の方を信州大学連携コーディネータに委嘱し、地域の企業が抱えている問題や、産業界の動向、ニーズを大学に伝えていただく一方、逆に大学の地域への情報発信の一翼を担っていただいています。

コーディネータのスキル向上、大学との情報交換を目的に、毎年研修会を実施しています。平成28年度は、会場を長野会場と松本会場で開催、実践的な研修に、県内の金融機関や自治体から300人を超える方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター
- ・長野（工学）キャンパス：国際科学イノベーションセンター
地域共同研究センター
信州科学技術総合振興センター
長野市ものづくり支援センター
- ・上田キャンパス：ファイバーイノベーション・インキュベーター施設
先進植物工場研究教育センター
上田市産学官連携支援施設



信州大学国際科学イノベーションセンター
（長野（工学）キャンパス）

■ 広がる研究、産学連携

○ 着るロボット～curara@(クララ)～

「着る」生活動作支援ロボット、ロボティックウェア「curara@(クララ)」。大学と企業の協力により生まれた産学連携の成果です。さらなる小型軽量化、ひとりで装着できるような工夫、膝折れ対策などの改良を加え、実用化を進めています。

さらに、この「curara@(クララ)」を基礎に、体内埋め込み型「歩行アシストサイボーグプロジェクト」が、信州大学の特色ある最先端の研究を結集した先鋭領域融合研究群の複数の研究所がタッグ組んでスタートしています。

信州大学の尖った研究が社会を変革します。



「curara@(クララ)」と歩行アシストサイボーグプロジェクト

■ 研究資源・情報の発信

信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。

平成28年度は、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。

○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、展示会「信州大学見本市 知の森総合展2016（上田市、しんきんイベントホール）」を開催しました。材料、ナノテク、新エネルギー、防災、情報通信、医療、ライフサイエンス、人文社会科学など総合大学である本学の特徴を反映した見本市に、県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民などたくさんの方をお迎えしました。



信州大学見本市の様子

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
	資産の部			
	固定資産	96,597	93,531	△3,065
	有形固定資産	95,617	92,773	△2,844
	土地	33,650	33,650	-
減価償却費の進行に伴い、前年度と比較して減少しています。	建物・構築物	46,525	45,035	△1,489
	機械装置・工具器具備品	8,567	6,942	△1,625
	図書	6,667	6,527	△139
	その他有形固定資産	206	616	410
	無形固定資産	57	40	△16
	投資その他資産	921	717	△204
前期末に竣工した国際科学イノベーションセンター建物等に係る未払金を支払ったことにより、前年度と比較して減少しています。	流動資産	16,371	12,673	△3,697
	現金及び預金	10,354	6,539	△3,815
	未収入金	5,245	5,407	162
	有価証券	200	201	0
	その他流動資産	571	526	△45
	資産の部合計	112,968	106,205	△6,762
	負債の部			
国立大学法人会計基準特有の勘定科目で損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。	固定負債	33,784	32,026	△1,758
	資産見返負債	17,247	16,837	△410
附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定借入金を含めた残高は、約157億円です。	借入金	15,087	13,761	△1,325
	長期未払金	1,109	1,052	△56
	資産除去債務	143	144	1
	その他固定負債	197	229	31
	流動負債	15,689	11,708	△3,981
前期からの繰越額の執行及び第2期中期目標期間終了時における運営費交付金の精算により、期末の運営費交付金債務残高はありません。	運営費交付金債務	438	0	△438
	寄附金債務	2,747	2,919	172
	一年以内返済予定借入金	1,971	1,942	△28
前期末に竣工した建物等に係る未払金を支払ったことにより、前年度と比較して減少しています。	未払金	9,292	5,757	△3,535
	その他流動負債	1,240	1,088	△151
	負債の部合計	49,474	43,734	△5,740
	純資産の部			
法人移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。	政府出資金	47,018	47,018	-
国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。	資本剰余金	2,822	1,744	△1,078
	資本剰余金	28,167	29,599	1,431
	損益外減価償却累計額	△25,224	△27,694	△2,469
	損益外減損損失累計額	△103	△143	△39
	損益外利息費用累計額	△17	△18	△1
第1期中期目標期間終了時の「教育研究診療等積立金」と「積立金」を処分後に繰越した現金を伴わない積立金として計上しています。損益計算上の損失補てんに充てることは可能ですが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。	利益剰余金	13,652	13,708	55
	前中期目標期間繰越積立金	6,583	6,583	-
	教育研究診療等積立金	112	0	△112
PCBの処理費用として1億12百万円を全額使用したため、期末の目的積立金残額ははありません。	積立金	6,632	6,957	324
	当期末処分利益	324	168	△156
会計処理上、構造的に発生する現金を伴わない利益です。	純資産の部合計	63,493	62,471	△1,022

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
	経常費用			
	業務費	48,023	49,604	1,581
授業料免除、博士課程リーディングプログラム奨励金、知の森基金による各種支援事業に伴う奨学費の増加により、前年度と比較して増額となっています。	教育経費	2,758	2,815	57
	研究経費	3,320	3,301	△18
手術件数の増加に伴う診療材料費の増等により、前年度と比較して増額となっています。	診療経費	15,970	16,273	303
前年度繰越額の執行及び減価償却費により、前年度と比較して増額となっています。	教育研究支援経費	785	735	△50
	受託研究費	1,644	2,130	485
退職給付費用及び人事院勧告に伴う給与制度の改正により、前年度と比較して増額となっています。	受託事業費	308	360	51
	人件費	23,235	23,986	751
PCB処分等に伴う報酬・委託・手数料により、前年度と比較して増額となっています。 本年度限りの一過性の増加要因です。	一般管理費	1,366	1,610	244
	財務費用	380	325	△54
	雑損	76	39	△37
	経常費用合計	49,846	51,580	1,733
	経常収益			
業務達成基準（特別運営費交付金）、費用進行基準（退職手当）の執行に伴い、前年度と比較して増額となっています。	運営費交付金収益	13,719	14,041	321
	授業料収益	5,398	5,227	△170
	入学金収益	825	823	△2
	検定料収益	196	187	△9
入院・外来診療単価の増に伴い、前年度と比較して増額となっています。	施設費収益	264	263	△0
	附属病院収益	22,656	23,457	801
前年度繰越額の執行及び減価償却費により、前年度と比較して増額となっています。	受託研究等収益	1,964	2,449	485
	受託事業等収益	321	370	48
	寄附金収益	818	794	△23
	補助金等収益	864	944	79
	資産見返戻入	2,208	2,164	△43
固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。	財務収益	15	12	△3
	雑益	927	929	2
	経常収益合計	50,179	51,666	1,486
	経常利益	332	85	△247
	臨時損失	37	98	60
第2期中期目標期間終了に伴う運営費交付金の精算額56百万円を計上しているため、前年度と比較して増額となっています。	臨時利益	9	68	59
	当期純利益	304	55	△248
	目的積立金取崩額	20	112	91
当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益1億11百万円と運営費交付金の精算に伴う臨時利益56百万円の合計1億68百万円となっています。	当期総利益	324	168	△156

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成26年度	平成27年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,663	△19,242	420
人件費支出	△22,932	△24,500	△1,568
その他の業務支出	△1,309	△1,512	△203
運営費交付金収入	13,573	13,797	223
授業料収入	5,258	5,154	△104
入学金収入	809	811	2
検定料収入	196	187	△9
附属病院収入	22,308	23,317	1,009
受託研究等収入	2,150	2,165	15
受託事業等収入	303	339	36
補助金収入	2,065	1,164	△900
寄附金収入	810	882	72
その他の収入	923	884	△38
科学研究費補助金預り金の増加	24	9	△15
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,519	3,457	△1,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△20,900	△17,700	3,200
定期預金の払戻による収入	23,400	16,800	△6,600
有価証券の取得による支出	△517	0	△517
有価証券の売却による収入	200	200	-
有形固定資産の取得による支出	△7,461	△7,302	159
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△8	△14	△5
施設費による収入	5,811	1,998	△3,812
国立大学財務経営センターへの納付による支出	-	-	-
小計	523	△6,017	△6,541
利息及び配当金の受取額	19	15	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	△6,002	△6,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	617	617
長期借入金の返済による支出	△552	△491	61
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△1,526	△1,480	46
リース債務の返済による支出	△416	△482	△65
小計	△2,495	△1,836	658
利息の支払額	△388	△334	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△2,170	713
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	2,179	△4,715	△6,894
VI 資金期首残高	4,475	6,654	2,179
VII 資金期末残高	6,654	1,939	△4,715

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減
I 業務費用	16,080	16,838	758
損益計算書上の費用	49,884	51,678	1,794
業務費	48,023	49,604	1,581
一般管理費	1,366	1,610	244
財務費用	380	325	△54
雑損	76	39	△37
臨時損失	37	98	60
(控除)	△33,804	△34,840	△1,035
授業料収益	△5,398	△5,227	170
入学金収益	△825	△823	2
検定料収益	△196	△187	9
附属病院収益	△22,656	△23,457	△801
受託研究等収益	△1,964	△2,449	△485
受託事業等収益	△321	△370	△48
寄附金収益	△818	△794	23
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△492	△463	29
資産見返寄附金戻入	△472	△430	41
財務収益	△15	△12	3
雑益	△643	△622	20
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	0	0
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	-	-	-
II 損益外減価償却相当額	2,347	2,581	233
III 損益外減損損失相当額	64	55	△9
IV 損益外利息費用相当額	10	1	△9
V 損益外除売却差額相当額	10	12	2
VI 引当外賞与増加見積額	△2	19	21
VII 引当外退職給付増加見積額	△485	613	1,099
VIII 機会費用	201	13	△187
国有財産無償使用の機会費用	19	13	△5
政府出資等の機会費用	182	-	△182
IX 国立大学法人業務実施コスト	18,226	20,136	1,909

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
特別運営費交付金の追加交付や、前年度からの繰越額を使用したことにより、予算金額に比して決算額が多額となっています。	運営費交付金	13,579	14,235	656
	うち補正予算による追加	-	-	-
26年度補正予算（第1号）耐震対策事業の前年度からの繰越額を使用したこと等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費補助金	269	1,925	1,656
	うち補正予算による追加	-	1,613	1,613
	船舶建造費補助金	-	-	-
大学改革推進等補助金及び補助金事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算額が多額となっています。	補助金等収入	973	1,091	118
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	0
	自己収入	28,541	30,480	1,938
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,336	6,176	△160
	附属病院収入	21,988	23,315	1,327
手術件数の増に伴って、手術料の診療単価が上がったこと等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	216	987	771
農場演習林収入等の増により、予算金額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,528	3,529	1
	引当金取崩	-	147	147
	長期借入金収入	617	617	0
	目的積立金取崩	112	112	0
	計	47,694	52,213	4,518
	支 出			
	業務費	39,958	42,581	2,622
特別運営費交付金の追加交付や、前年度からの繰越額を使用したことにより、予算金額に比して決算額が多額となっています。	教育研究経費	20,245	21,899	1,653
	うち復興関連事業	-	-	-
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	19,713	20,682	968
	うち復興関連事業	-	-	-
26年度補正予算（第1号）耐震対策事業の前年度からの繰越額を使用したこと等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費	959	2,616	1,656
	うち耐震対策事業	-	1,613	1,613
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	973	1,091	118
執行残を翌年度に繰越したため、予算額に比して決算額が少額となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,528	3,355	△173
	長期借入金償還金	2,274	2,274	0
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	47,694	51,919	4,224
	収入－支出	0	293	293

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

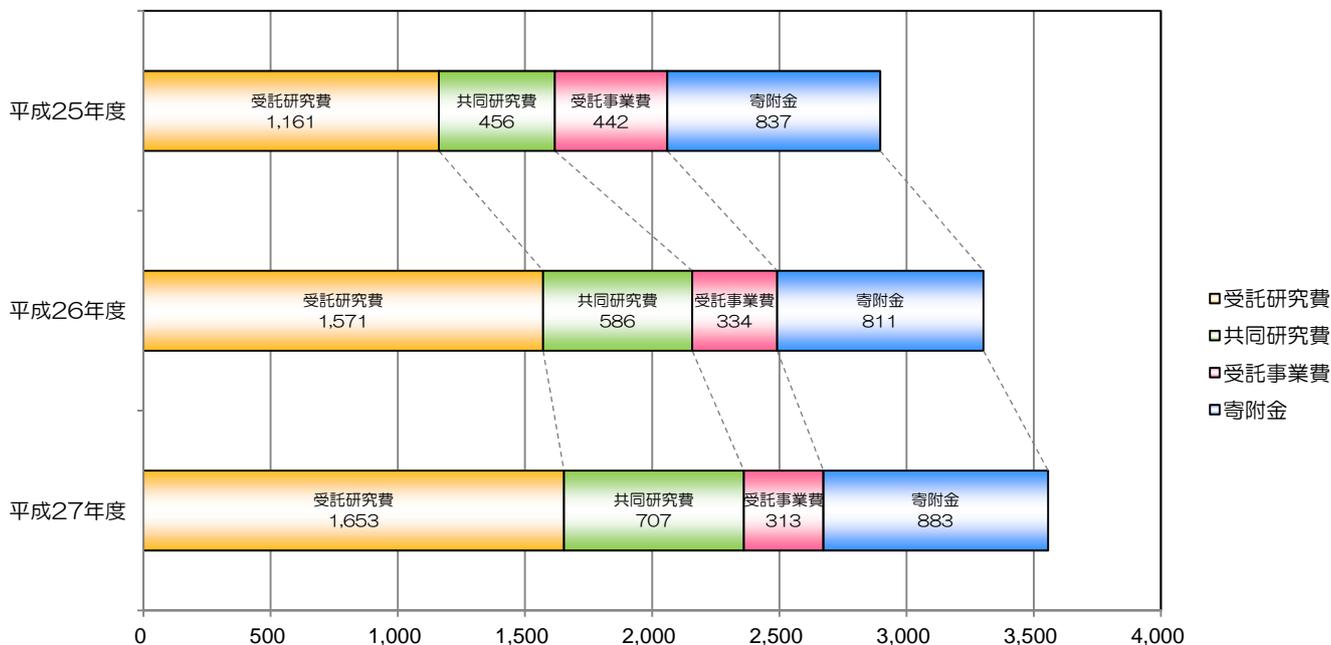
5. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金等）、競争的資金（科学研究費補助金等）の獲得に努めています。

外部資金の受入額推移

単位：百万円

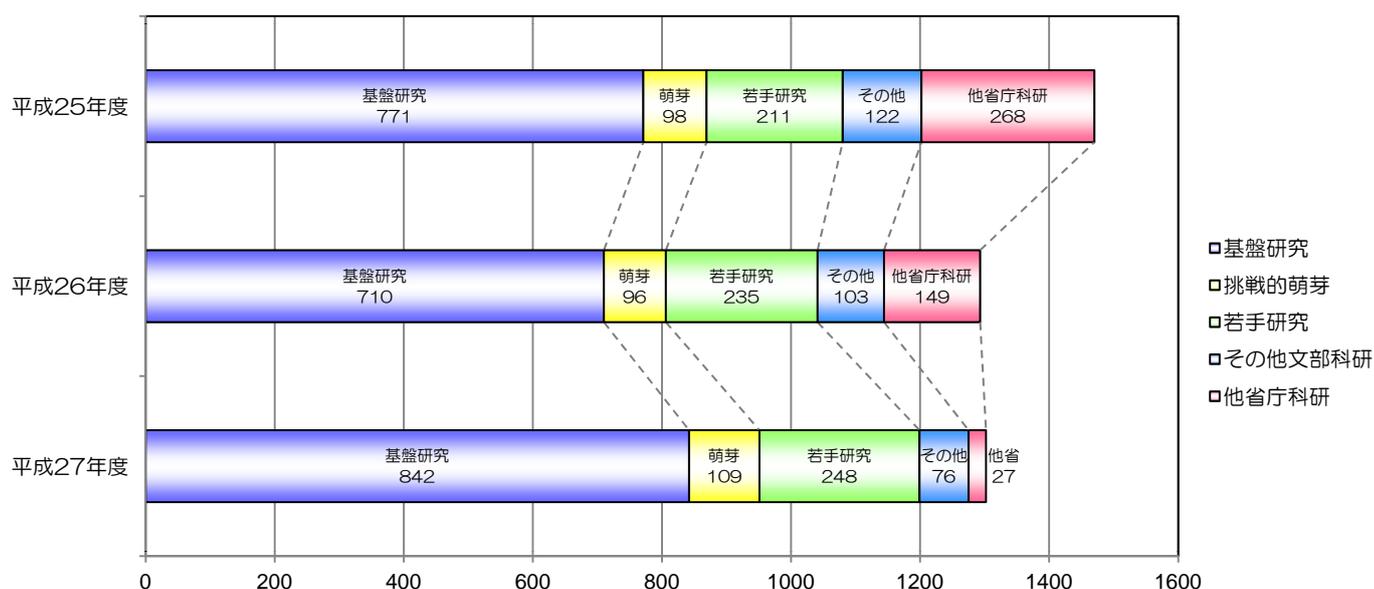


※受託研究費・共同研究費・受託事業費は間接経費を含む金額です。

※寄附金には現物寄附を含みません。

科学研究費補助金の受入額推移

単位：百万円



※間接経費を含む金額です。

※平成26年度から他省庁科研が減額しているのは、厚生労働科学研究費補助金の一部事業が受託研究費へ移行したことです。

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H26	H27	H26	H27		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	56.2%	58.8%	56.2%	56.8%	COI拠点新営等に伴う未払金の支払いにより負債が減少したため、25大学の平均値を上回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	104.3%	108.2%	114.2%	115.8%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	0.7%	0.2%	0.8%	0.9%	附属病院の収支改善に伴う、設備更新の抑制により、25大学の平均値を下回っています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.7%	5.7%	5.3%	4.9%	建物改修関連費用の増加や、減価償却費の増加により、25大学の平均値を上回っています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.9%	6.7%	5.6%	5.1%	先鋭領域融合研究群及びCOI拠点の稼働により、引き続き25大学の平均値を上回っています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	250千円	257千円	264千円	254千円	奨学金の増加により、単価も前年度と比較して増額となり、25大学の平均額を上回りました。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,811千円	2,837千円	2,412千円	2,252千円	前年度と比較して単価は同水準を維持し、25大学の平均額を大きく上回っています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.2%	7.0%	5.3%	5.5%	前年度と比較して比率は増加し、25大学の平均値を上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。
--------	---	---	--------------	------	------	------	------	---

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	48.4%	48.4%	50.7%	50.7%	人件費の削減に向けた努力により、前年度と同水準を維持し、25大学の平均値を下回っています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	70.5%	69.4%	67.6%	67.7%	前年度と比較して比率は改善しましたが、高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により25大学の平均値を上回っています。引き続き経営改善と安定化を図って参ります。
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	2.8%	3.2%	2.9%	2.6%	PCB処分に係る費用の増加により、25大学の平均値を下回っていますが、平成27年度限りの増加要因となります。

学章（コマクサマーク）について



コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。
平成22年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて



信州大学の頭文字「S」と信州の大空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2016

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号

URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127

FAX 0263-34-4003

E-mail: yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp

平成28年10月発行